

平成23年度第2回高知県産業教育審議会

日 時 平成23年10月28日（金）13：30～16：00
会 場 高知県森連会館 4F 大会議室
出席者 井上喜雄委員、三谷英子委員、山崎道生委員、東章子委員、
森山泰広委員、藤田恭子委員
教育次長（池）、高等学校課長（藤中）、企画監（森本）、
課長補佐（竹村）、学校教育第一担当チーフ（高野）、
定通・産業教育チーフ（北村）
指導主事（農業・水産担当、工業担当、家庭・看護・福祉担当、商業担当、
情報担当、再編振興担当2名）

1 開会

- (1) 教育委員会挨拶
- (2) 審議会委員の紹介
- (3) 事務局の紹介

2 議事

- (1) 資料説明

【配付資料】

- ① 次第
- ② 座席表
- ③ 平成23年度産業教育審議会委員名簿
- ④ 資料1 県立高等学校再編振興検討委員会に関する報告資料
- ⑤ 資料2 産業系学科・コース・系列の特徴、今後の方向性について
- ⑥ 資料3 学校別生徒数の推移（H19～23）
- ⑦ 資料4 平成23年3月公立高等学校卒業生（全・定・通）の進路状況（学科別）

- (2) 県立高等学校再編振興検討委員会に関する報告（資料1）

企画監 資料1を説明

質疑

会 長 説明に対する質問はないか。

山崎委員 今年から2017年までの5年間で生徒数がどのくらい減るのか。

企画監 2017年までに約500名減少する。A3資料の右上のグラフに生徒数の推移を載せているので参考にしてもらいたい。

次 長 現在の再編計画を策定したH16年からH23年までに約1,300名生徒数が減少し、今後H23年～H35年までにも約1,300名の生徒数の減少が見込まれている。

会 長 1,300名は、学級数で言えばどれくらいの数か。

次 長 単純に1, 300を40で割った数で、約32.5学級数である。今までの計画は、7学級を6学級など学級数を縮小したりして対応してきた。学校規模は、少しずつ小さくなってきている。今後、学校規模を含めて考えていく必要がある。

会 長 これから進めていく計画でも適正規模については、今までと同じ様に考えていくのか。

次 長 現在進行中の再編計画では、適正規模を4～8学級、本校最低規模を2学級以上と定め計画を進めている。しかし、この考え方でいけば、中山間部の高校は、存在することが難しくなってくる。次期計画は、数の論理だけで計画を進めるつもりはない。

(3) 産業系専門高校・専門学科の現状と課題

産業チーフ 資料2、3、4説明

質疑

山崎委員 資料4から看護科の進路状況は読み取れるが、他の科の細かい分析はあるのか。

産業チーフ 資料4で、就職の県外、県内は区分しているが、進学先の県内、県外は区分できていない。

次 長 現在、分析はしていない。この場で答えられる範囲でいえば、進学については、大学等が約40%、専門学校等が約30%である。大学等については、県外の大学等に多く進学している。大学等へ進学した者の、卒業後の就職先についてはまでは把握していない。また、専門学校への進学者は県内の専門学校への進学する傾向が強い。県内の専門学校に進学した生徒の多くは県内に就職している。県外の専門学校へ進学した生徒の就職先については、把握していない。

会 長 進学している生徒は、高校で学習したことを生かした進学先を選んでいるか。例えば、農業高校で学んだ生徒が農業系の大学に進学したり、工業高校で学んだ生徒が工業系の大学に進学しているか。また、普通科の生徒と同じような大学に進学しているかどうか教えてほしい。専門性が生かせなければ、普通高校で学ぶほうが良いと思う。

次 長 正確なデータを把握していないが、工業高校からは工業系大学に進学する傾向は強い。しかし、農業高校から農業系大学に進学する者は少ない。農業高校からは、美容系やデザイン系、福祉系の専門学校に進学する傾向がある。近年では福祉系が多く、リハビリ系や介護系に進学している。

東委員 ある農業高校では、農業に力を入れた教育を行っているが、卒業後高校で学んだことを生かしきれていない。進学先も農業系の大学や専門学校に進むのは少数である。本来の教育理念と生徒の実態に隔たりがある。

会 長 ほかに意見はないか。

藤田委員 資料2P、10の看護師国家試験合格者数と資料3の入学許可者数には隔たりがある。この数の違いについて教えてもらいたい。

課 長 看護養成課程は5年間一貫教育で行っている。高校3年間終了後、看護系大学に進学する者などがいるため、高校入学時の数と国家試験合格者数

と違いがでてくる。

次 長 5年間の一貫教育を受けた者の国家試験合格率は100%である。高校の入学者が100%合格しているとはいえない。先ほどの説明のように、3年間で高校卒業の資格を得た時点で、大学に進学したりする生徒も若干いる。

藤田委員 大きな病院から順に看護師を確保する。そのため民間の病院では看護師が不足している。看護師の育成に力を入れてもらいたい。東高校の卒業生の看護師は非常に優秀で評判が良い。

課 長 県内の看護師養成所は4年制大学が2校、3年制の短大が1校、3年課程の養成所が3校、2年課程の養成所が1校、5年一貫教育の高等学校が2校、准看護師養成所が2校存在し、それぞれの立場で看護師を育成している。中学生から本当に需要があるかを判断し、公立高校の定員を30名から60名に増やすことを判断しなければならない。また、講師の確保の問題もある。今は、5年間で30名を確実に育て上げることを目的としている。今後、県の日本一の長寿県構想の中で看護師育成のニーズがあれば検討が必要となってくる。

山崎委員 昨年、東高校へ模擬面接で行ったが、総合学科の生徒は、進路先が決まっていなくて数人いる。そのような生徒を看護科に向けることはできないか。

次 長 総合学科と看護科ではカリキュラムに違いがあり、入学後に科の変更はできない。臨床実習など病院での実習があり、協力病院の確保や講師を確保することは、他の看護師養成学校との競合し困難な状況である。

森山委員 高知県は森林面積が広いが、林業科の定員が不足している。卒業後の就職先を教えてください。

課 長 就職先に森林組合などあるが、生徒からの希望にあわず、就職先として選んでいない。林業関係の就職先がないわけではないが、生徒たちの抱えている林業のイメージがあり、就職先として選んでもらえない。進路先としては、他の普通科と同じように大学や専門学校に進学したり、他業種に就職したりしている。林業科としての林業に携わる人材育成の目的はうまく達成できていない状況である。

産業チーフ 昨年度卒業生の就職者13名のうち林業関係に就職した生徒は1名で、あとの12名は他分野に就職を決めている。

会 長 生徒から林業関係の職業に対してのニーズがなくなったのか。PRが上手くいっていないのか。指導を工夫すれば、就職率も伸びる可能性はあるのか。

課 長 高校での学習と出口がリンクしていない。上手く誘導していない状況である。就職先は一定数ある。

森山委員 工業高校になるが、安芸桜ヶ丘高校、須崎工業高校は定員割れを起こしている。高知県全体をみても人口が高知市に集中している。このことが高校の生徒数にも表れているのか。

課 長 東部地区には安芸高校があり、安芸桜ヶ丘高校、中芸高校、室戸高校がある。この地区全体が定員に達していない。高知市内の高校や私立高校、高専に抜けており定員割れがおこっている。須崎市にも須崎高校と須崎工業高校があるのでそれぞれに進学すると同時に、東部地区と同じように高

知市内の高校や私立高校、高専に進学している。

企画監 須崎高校、須崎工業高校、安芸高校、安芸桜ヶ丘高校は、推定数でいけばH35年には2学級規模となる。

森山委員 高知県全体で人口が1割減少すれば、安芸地区は2割減る。地域によって減少率は違うので、地域性を考慮しなければならない。

藤田委員 須崎工業高校のヘルパー養成は女子生徒のみを対象としたものか。

課長 ユニバーサルデザイン科には女子生徒が多く、工業科目の中に地域のニーズに合わせたヘルパー養成などカリキュラムを取り入れることを検討している。出口での選択肢を広くするための取組である。

藤田委員 工業系の女子生徒は就職につながらない。就職できないから進学している状況がある。就職に繋げるためには産業界にも女子生徒をPRし、受入る事業所を多くしていく働きかけが必要である。

副会長 高知県の将来を考えると、農水産業はとても必要であるので、魅力あるものにしていき、維持してもらいたい。日本一の長寿県構想の基本部分に「食」がある。この「食」に関わる一次産業に携わる人材を育成していくことが大切である。魂の入った教育が必要である。しかし、それが何かと言われると知恵を出すのは難しい。

会長 何が必要か考えなければならない。

副会長 海援丸はすごく立派な船である。海があり山がある本県のあるものを上手く活用していく必要がある。

次長 海援丸については、水産系に就職する生徒が少ない中、13億円の船を造ることが本当に必要であるか議論があった。将来、内航船の日本人船員が4,000人ほど不足する。給与の良い面などPRを行い中学生の時期から水産に関心を持ってもらいたい。農業高校も農業を基に人間教育をしている。事業所が大農園を運営し、そこに農業を学んだ者が就職するシステムなど構築してもらいたい。

休憩

会長 前半、様々な意見や新しい方向がでてきたが付け加えて意見はないか。

東委員 看護師の育成は、これからの高齢化社会の中で、必要な分野になると考えている。産業教育は生活に密着している。生徒数の確保の問題だけで片付けてはいけない。将来を見据えて取組まなければならない。将来を見極めることが必要である。

会長 日本は、TPPやエネルギーなど様々な問題に直面し新しい局面を迎えている。教育現場は、将来を見据えた教育が必要である。

山崎委員 有機農業で栽培し、健康食としてインターネットで販売し売上が3倍伸ばしている。注目を集める商品があれば、県にアピールしてもらおう方法もある。水産に関しては、高校生を2~3名採用している。きらりと光る人材を育てていきたい。

会長 新海援丸を造ったことで、新しい反響や効果は上がったか。

次長 まだ、完成したばかりなので、効果はでていない。今、一回目の遠洋航海を行っている。

副会長 海援丸は、航海にでていないときはどうしているか。

- 課 長 高知新港のタナスカに停泊している。高知海洋高校の国外航海実習、新入生航海実習や四万十高校の屋久島研修に使用する他に、小学生の航海体験などにも使用している。年間トータル150日ぐらい活用している。遠洋航海をすると船員が振替休日を取らないといけなくて航海できない日がある。また、船のメンテナンスで活用できない日もある。
- 副会長 海援丸に県内の高校生が集まり、県内の特産物を船に乗せて全国を航海すればよい。寄港ごとに特産物を売って周り、帰路には全国から生徒を募集する取組をしてみればよい。
- 次 長 高校生ボランティア活動の移動手段として活用し、東北の被災地へ向かうことも考えていた。しかし、流木などの影響で危険が伴うとのことで断念した。先ほどのような新しい発想があってもよい。
- 副会長 中学生に「水産高校に来てくれ来てくれ」というだけでなく、こちらから新しい船を使ってPRに出向いて生徒を募集することも必要である。
- 会 長 高等学校再編振興を含めて意見はないか。
- 次 長 中山間地域に学校がなくなることによって、20年後30年後地域にどのような影響がでるか考えなければならない。今後、広大な森林面積を利用し新しい産業ができるかもしれない。知事の考えにもある産業振興計画に合わせて高校の在り方を考え活性化に取り組む必要がある。1,300人の生徒数が少なくなる現状は変わらない。高知市内の統合も含めて県全体をみた配置を考えていかなければならない。
- 会 長 適正規模のルールを外して考えていくか。
- 次 長 適正規模については、検討委員会から賛否両論様々な意見がでていいる。今の段階では白紙である。
- 副会長 県としての考えを示していくのか。
- 課 長 最終的には県の考えとなる。
- 会 長 交通手投があれば、通学できる。
- 次 長 交通手段も検討してもらおう。バスを運行したり寮を設置したり、手立てはいろいろ考えられる。これからの検討委員会の場で様々な意見をもらう。
- 東委員 産業系専門高校で学習した生徒が、専門知識を生かし国公立大学へ進学することや、学習したことを生かす進路先や就職先に進んでもらいたいと考えているが、しかし、現実はこちらが思い描いた進路へ向いていない。産業系専門高校へ進学している生徒の中には、普通科へ進学できなかった生徒もかなりの割合でいる。このような中で産業系専門学校の学科やコースをすべて、現行のまま設置しておく必要があるか考えなければならない。社会が望んでいる人材を知る必要がある。社会人として基本的なことを学ばせる必要がある。
- 会 長 大学生も基本的なマナーが欠如している。産業教育だけでなく小・中・高で力を付けてもらいたい。不本意で進学しているのでは力がつかない。普通科と同じ様な進路先になるなら専門科として意味がない。中学生のニーズに合っていないのか。
- 企画監 資料1のA3に生徒の多様化の欄の中に本県の普通科の割合を載せている。61.5%は全国と比べると10ポイント低い。中学生が望んでいるかいないかは分からない。普通科の充足率は約82%であるので定員には、余裕がある。

- 山崎委員 団体生活の考え方、自立、しつけなど基本的なマナーを身に付けさせることは、教育委員会の責任か。ほとんどの場合は、家庭の責任だと思う。
- 次長 家庭のしつけの部分大きい。保護者が高等学校教育に何を望むかの事柄のなかで「基本的な生活習慣を身に付けてほしい」の割合が他県と比べて本県は高い。本県は小学校から高校まで「基本的な生活習慣を身に付けてほしい」を望む声が上位にくる。
- 副会長 本来の家庭教育ができていないことですね。
- 次長 価値観が変わっている。保護者の価値観と企業が望む価値観とは違いがある。学較は生徒を預かった以上進路の保障をしていかなければならない。学校教育に挨拶や清掃に力を入れて取組んでいる学校もある。
- 山崎委員 やるならやるで、やってもらわなければならない。
- 次長 キャリア教育の中で高校生として必要な社会性を身に付けさせていかなければならない。
- 会長 コミュニケーション能力が不足していて、自分の思いを伝えられない生徒が多くなっていると感じる。
- 山崎委員 私が接している生徒は、家庭がしっかりしている。
- 会長 部活動等での上下関係も大切である。
- 企画監 資料1の参考資料アンケートの設問6は東京都でとったアンケートの中身と同じである。設問順は、東京都で要望が高い項目から並べている。本県と東京都では順位が違っているが共に「基本的な生活態度」が上位にある。これは、大切な力であると認識している。
- 会長 商業科の進路は、専門性を生かしたものとなっているか。
- 課長 工業科や農業科のように専門性を生かした進路とはなっていない。商業科として特化した進路先が少ないので普通科と同じような就職先となっている。商業科は、商業系の専門学校に進学する生徒が多く、専門学校で学習し社会に出る傾向が強い。しかし、僅かであるが、国際観光科からホテルにも就職している。
- 会長 企業側の立場として、即戦力となる人材には、専門的な知識が必要か。基礎的な学力が必要なのか伺いたい。
- 山崎委員 水産に関しては、生きものを扱うことであるので学校で学ぶ専門知識より体を張って働ける力である人間性が大切である。
- 会長 学習してきたことよりも、育ってきた人間性が大切か。
- 山崎委員 水産ではそうだが、機械では正確性が必要。
- 会長 企業の要望と学校の専門教育の中身は一致しているのか。
- 山崎委員 工業系は即戦力となる。農林水産業は将来を見据えなければならない。
- 副会長 教育は百年の計といわれる。長い目でみていかなければならない。ころころ変わる政策であってはならない。
- 企画監 意見を検討委員会へ報告する。産業教育については、平成19年の「社会の変化に適応した今後の産業教育の在り方」についての答申を基に考えていきたい。
- 会長 キャリア教育について、県としてのビジョンがないと方向性が示せないのではないか。
- 次長 農林水産業は大切である。働く場所はあるが、勤務状況は厳しい。日本も価値観が変わっているなのでそれを見据えた方向に進んでいく。

- 会長 農業がどんな仕事なのか、農業の大切さを見せる必要がある。
- 副会長 インターネットなどと組み合わせると有機農業にもチャンスがあるので生かしてもらいたい。このようなチャンスや夢があることを示すことや成功事例を見せてやることも必要である。
- 次長 伊藤園の「お〜いお茶」は、商品名を変えることによって爆発的に売上を伸ばした事例がある。高知県は、お茶の産地であるのでビジネスチャンスがある。
- 副会長 事例がたくさんある。アイデアもたくさん出てくると思う。
- 会長 それぞれの産業の良さが、伝わらないと意味がない。
- 副会長 様々な講師の話聞く機会は増えたと思う。
- 会長 キャリア教育の成果は上がっているか。
- 東委員 高知県の教育目標は何か「人づくり」である。何ができるかを普通科も産業科も同じ方向で進める。インターネットの活用もある程度の専門的な知識が必要。本県の子どもは能動的に行動できるか疑問に感じる。学力を上げるには、お金と時間がかかる。行き場所のない若者の力を活用していく方策を考えることも県として大切である。全県下の高校でできる「人づくり」を考えてもらいたい。
- 会長 人間性がしっかりすることが大切である。
- 山崎委員 両方とも大切である。夢や希望を持った無謀なチャレンジャーも必要。
- 会長 何か意見はないか。
- 森山委員 部活動に入部していない生徒が多い。学校の中で上下関係を教えていくことも必要である。
- 副会長 多部制や単位制は勉強をしたいときにすることを前提としているように思われるが、今日の意見の中の社会性に相反する。今の教育の方法が社会のニーズに相反しているのではないか。高等学校には、色々な選択肢は必要である。
- 森山委員 今の子は言われたことはやるが、その先はやらない子が非常に多い。積極性が少なくなっている。
- 会長 時間がきたので閉会する。

閉会